

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	職員人事管理事業					事務事業コード	01801
部名	総務部	課名	職員課	係名	人事研修係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6562	年度	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
事業年度	年度	～	H	年度	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市職員課長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員係長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員表彰規程		
めざす目的成果	採用・昇任試験、人事異動等により適正な人事管理を行うとともに、職員に欠員等があった場合は代替職員を配置するなど公務能率の維持向上を図ることにより、堅実な自治体運営がなされている。				
事業内容	採用試験、昇任試験を実施する。 人事異動、昇任等を行う。 永年勤続職員に対して表彰を行う。 育児休業等職員代替賃金の支払いをする。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 採用試験及び昇任試験の実施に当たっては、外部の専門機関に委託する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		採用試験の実施(1回) 課長級昇任試験の実施(1回)・係長級昇任試験の実施(1回) 人事異動の実施(1回) 永年勤続職員表彰の実施(1回) 育児休業等職員代替賃金の支払い(月平均 11.9人)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		23,170	17,853	20,023	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	23,170	17,853	20,023	
b 人件費		13,557	13,557	13,557		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		36,727	31,410	33,580		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.85 人	1.85 人	1.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		347 時間	347 時間	462 時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 430千円 賃金 17,605千円 報償費 210千円 旅費 20千円 需要費 393千円	役務費 191千円 委託料 987千円 使用料及び賃借料 162千円 負担金、補助及び交付金 25千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 採用試験実施回数	回	2	2	2	2
			(1)	(—)	(—)	H 32 年度
動	② 人事異動実施回数	回	2	2	2	2
			(1)	(—)	(—)	H 32 年度
成	① 採用者数	人	24	23	15	19
			(25)	(—)	(—)	H 32 年度
果	② 人事異動の割合(保育士・技能労務職を除く所属異動)	%	20	20	20	20
			(28)	(—)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくる上で、必要な人材の確保、適材適所の職員配置といった人事管理事業は必要不可欠である。 また、客観的で公正な昇任試験の実施は、職員からの信頼と、自己啓発の契機及び資質向上につながるものである。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・退職者の増に伴い、採用者数が増加した。 ・人事異動の割合については、目標・計画を達成することができた。 ・採用試験実施回数や人事異動実施回数については、退職者の構成により、目標・計画に満たない状況となった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 各取組については、職員の立場や状況に配慮しながら実施した。 参加と協働: 自己申告書の意見を参考に各取組を実施した。 経営的な視点: 採用試験の実施状況や自己申告書の集計結果を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 長期勤続定年退職者へ贈呈する記念品の単価を平成26年度から見直した。今後も他自治体の実施状況を調査しながら、単価について検討していく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	長期勤続定年退職者へ贈呈する記念品を勤続30年以上の者に35,000円、勤続20年以上の者に20,000円としていたものを平成26年度から、勤続年数20年以上の者に対し一律10,000円とし、平成28年度も同額とした。市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくるため、必要な人材の確保、適材適所の職員配置を行う。また、客観的で公正な昇任試験を実施し、職員の資質向上へつなげていく。		